

「こんにちは！知事です（八幡浜地方局）」

日 時 平成19年10月12日（金）10:00～12:00

場 所 県歴史文化博物館(西予市)

今回は、西予市の方々からご意見をお伺いしました。

知事との意見交換にご参加いただいた方々

	氏 名		氏 名
1	浅川 千春	11	正司 哲浩
2	上元 明恵	12	増田 清
3	宇都宮 俊文	13	松井 律子
4	大久保 邦夫	14	松本 佳代子
5	片山 りず	15	松本 信昭
6	小屋敷 勝	16	宮本 桂子
7	近藤 政晴	17	山城 辰紀
8	佐伯 茂喜	18	和気 茂太
9	塩崎 るみ子	19	渡辺 架代
10	信宮 徹也		

傍聴された方 48名

意見交換の概要

妊娠から子供の成育までの一貫した人づくり

妊娠から子供が成育するまでの一貫した人づくりを考えると、産科医の不足という問題があり、解消のために奨学金制度を設けて欲しい。また、広域的な医療体制の整備が必要で、一番身近な保健所が活用できる。さらに地域の子育て協力では、多目的施設等を利用して地域の人が子供と一緒に活動する。おって、三世帯同居の推進を図り、祖父母と触れ合えば、思いやりや優しさが育まれると思う。

(知事)

愛媛県の場合は総合周産期母子医療センターがあり、また「あいあい号」でドクターが駆けつけるため、たらい回しはありえないが、全般的に産科医の不足で困っている。全国知事会でも国に強く申し入れているが、24時間体制なのに待遇は他の医者と同じで、訴訟がやたらに多いため、産科医の希望は激減している。国は産科の医療費単価を上げて処遇を良くするとか、訴訟は国がカバーして受けて立つ等の仕組みを考えないと、この問題は解決しないと思う。奨学金の話は、自治医科大学から毎年二名を派遣してもらっており、愛媛大学も愛媛で地域診療に従事する人には、奨学金を支給する制度を作った。今は少ない医療資源でどうやって上手く回していくかが大事だと思っている。後の話は参考にさせていただく。

若者の雇用機会の確保

雇用の受け皿作りに向けた取り組みで、企業の誘致を言われたが、西予市においても少子高齢化の中、農地の管理をしていくのが大変難しい現状で、後継者も企業ができれば残ることができ、いろいろな活性化にもつながると思うので、少しでも若い者の働ける職場作りに尽力願いたい。

(知事)

企業誘致をいろいろやっているが、用地の問題や交通のアクセスの問題等、様々な条件があり、県外誘致の話をするときに、県の担当者はまず南予にどうかと話をするが、いろんな検討をすると、最後は来るとしても松山になってしまうという悩みがある。働く場所の確保には、農業後継者不足の問題があるから、あらゆる手立てを尽くしているが、実効性のある対策が打てていないのが正直なところ。県としては、まず南予地域をというスタンスを持ち続けて頑張りたい。

高校・小学校の統合問題

三瓶町はかなり前から人数が減り、商店街もほとんどがシャッターを閉めた状態である。その上、三瓶高校が何年か先に廃校になるんじゃないかと皆心配している。三瓶高校がなくなると、ますます過疎化し活性化ができない。できれば寮を作って他所から学生を誘致したい、また学科を別に作って欲しい。

高校の問題も大変問題になっているが、下泊小学校は今児童が9人で、2年したら3人

になる予定である。父兄からは、もう統合したほうがいいという意見も出ている。

(知事)

高校の統廃合は、小中学校の場合も同じだが、子供が減った時に、どこまでの学校をキープするかということで、教育上の見地から、生徒数が少なくなると、クラブ活動等も出来なくなるが、人数がいくら少なくなっても今までどおりがいいのか、集団活動ができるような適正規模に統合するのがいいのかという問題がある。また、財政が厳しい時に、学校を全部残すとなれば、その経費はどこかにしわ寄せが行く。いろんな見地から考えると、自ずから相場感があると思う。どうするのが子供達のためになるのかという視点で、教育委員会は検討していると思うが、地域の人達が寄せる思いも踏まえた上で、全体的なバランスの中で考えることになる。

国の農業政策に対する意見

国の農業の安定制度の中で、認定農家が60%を持たないと、農産品価格が安くなる。野村では85歳くらいまで農業をやっているが、認定農家には高齢者は入れない。認定農家を基本に進められても、中山間では確保が難しい状態で、合点がいかない。農業を維持しなければいけないのに逆のことをされているので、国へ言って欲しい。また、中山間制度もまだ2~3年あるが、制度を維持するように言って欲しい。

(知事)

国も全ての農業を支えるのが不可能になり、農業政策を転換してきた。一定の規模をまとめて、意欲のある方にやらせてもらうのが農業の生き残る道だというのが国の政策である。県も政策が出た時には、温かい目配りをしてくれと常に言っているが、なかなか難しい。若い人に受け継いでもらう方向へ、地域、集落で取り組むことが最善の道とは思いますが、認定農家の六割とかは分かるので、そのとおり国に言わせていただく。

[対応]

認定農業者制度は、計画的にその農業経営の改善に取り組もうとする者が、市町から農業経営改善計画の認定を受けるもので、市町は年齢上限等独自の判断基準の設定に当たって、地域の実情を踏まえて制度を運用することが望ましいとされており、西予市においては年齢制限は設けられていない。

また、指定野菜産地を対象とした野菜価格安定事業（価格低落時の補てん）は、平成19年度から「担い手への重点支援」へ向けた制度改正が行われ、担い手（認定農業者等）の面積シェアにより第1ランク（60%以上）が9割、第2ランク（40%以上60%未満）が8割、第3ランク（40%未満）が7割の価格補てん率となるよう区分され、3年ごとに見直されることになっている。県としては、市町やJA等と連携を取り、産地体制の強化のため担い手のシェアの向上に努めるとともに、国に対して会議等で産地からの要請等を報告する。

さらに、中山間地域等直接支払については、今後、県内の制度参加者や市町等の意見を聞きながら、制度継続等について国に要望して参りたい。

県産木材利用の常設相談窓口の設置

家を建てる時にどこに相談に行けばいいのか。木を使うことになると、愛媛県では今40年から50年生の木が大半を占めており、それを使うためには相談窓口が必要だと思う。我々生産者や製材業者もある程度の予算を出して県と一緒にやりたいと思う。例えば大街道の中に1坪でも常設の相談窓口を、森林環境税の活用も含めて検討して欲しい。また、企業の森づくりも東予の方で進んでいるようだが、宇和では宇和檜が有名なので、こちらで企業の森づくりを検討して欲しい。

(知事)

相談窓口の件は、森林環境税を活用した形でできないかという意味で、検討させて欲しい。一般的に家を建てられる場合に、ローンを組む方なら金融機関へ行けば、県の利子補給があるとか、有利な扱いがあるということでもいいのだが、借金しないで建てられる場合には、金融機関でのアドバイスが無いという点もあり、どういった木材をどの程度使えばいいのかということになると、金融機関でも難しいだろうと思うので、今のお話は十分検討させて欲しい。

[対応]

県内での木造住宅建設相談窓口については、民間のハウスメーカーが自社の住宅販売促進のため開設しているものや、林業関係団体等により地元の木を使う取り組みとして地域や期間限定で開設しているものなどがあるが、県民が気軽に、そして、必要な時に相談することができにくい状況にある。

このため、いつでも県民からの相談に応じられる相談窓口を設置することは、県産材を利用した木造住宅の建設を促進し、より一層の県産材の需要拡大にもつながるものと考えられることから、平成20年度に木造住宅相談窓口の設置等について検討することとした。

また、企業の森づくりでは、現在、森林環境税を活用し、森林所有者の協力のもと、森林づくりフィールドを県下各地に登録・斡旋し、各種団体や地域で行われている活動に対し支援しているところである。

このような取り組みの中、近年、大企業を中心に社会的責任(CSR)や環境経営の意識が高まっていることから、今後も、こうした取り組みをより一層支援し、企業等の協力を生かした県民協働による、森づくり活動を展開して行く。

みかんの地産地消と全国的PR

今、食に対する関心が薄くなり、健全な食生活も失われつつあるが、みかんはビタミンCを効果的に摂取できて、現代人を救う黄金の果実であると思う。地産地消という言葉があるが、まずは県内の学校給食等の公共の場でみかんを食べる機会を増やして欲しい。明浜の浜風みかんも愛あるブランド産品に認定してもらい、これをバネに品質向上を進めたい。県も県内でのみかん需用の拡大と全国的なPRを今まで以上に進めて欲しい。

(知事)

学校給食で地産地消が一番進んでいるのは今治市である。結局、教育委員会の取り組み次第で、市の教育委員会がその方針さえ決めて現場に流せば、その方向にいくだろうと思う。また、愛あるブランドは、私の名刺の裏にも愛あるブランドを品目別に書いており、東京でもどこでも会う人に渡してPRに励んでいる。

環境資源の有効活用による観光振興

私達の町には、四国カルスト、遺跡、町並、米博、等々、いろんな観光資源が点在している。西予市を含めた南予で人を呼ぶ、人の交流が無くては活性化は図れない。自然を活かした観光に取り組むのが大切と思うが、県として、お金を使わないで人に来て貰える南予ということで考えていることがあれば、聞かせて欲しい。

(知事)

観光一般で言えることだが、どの地域も観光宣伝発信をしており、結果として人が来るところは核となる強いインパクトのある呼び物があり、来たついでに周辺に二つ三つのものがあるというもの。例えば西予として売り出すだけじゃなく南予として売り出す。宣伝の仕方にも工夫があると正直思う。都会の人が何を優先的に求めているのか、ウェートに応じて宣伝を考えないといけない。

(地方局長)

自然を活用した南予振興では町並博があった。それ以降南予の市町と一緒に旅南予協議会を作り観光振興を図っており、地域の素晴らしい素材を全国に情報発信し、観光振興を進めようと取り組んでいる。この地域には全国に売っていきける素晴らしい自然や町並があるので、全日空やJALと連携しながら情報発信しており、引き続き観光振興に取り組んでいくので、協力願いたい。

酪農における自給飼料の確保

ジュースもいいが、是非牛乳も飲んで欲しい。酪農においては高齢農家が増え、戸数も落ち込むと危惧しているが、乳量は確保したいと努力している。今、一番問題なのは輸入飼料の値上がりで、もう自給飼料しかなく、なんとか自給飼料の生産を促して欲しい。また、道路端や河川敷、高速道路周辺の畦草刈の草を何とか畜産関係のえさに利用できないか試験して欲しい。さらに、農地の集積、集団化が必要なので、行政指導を願いたい。

(知事)

話はズれるが、文部省時代に学校給食課長を担当し、一番いいデータだと思ったのは、毎年小中学生の身長、体重、胸囲を計測しているが、この数字がぐんと伸びたのは、戦後、脱脂粉乳による給食を始め生乳に切り替えていった時期と比例しており、牛乳はカルシウム摂取の重要要素として誇りにしていた。牛乳の消費は健康の元なので頑張ってもらいたい。

ドクタープール制度とドクターバンクとは

私の地域は城川町土居だが、診療所が1箇所あるのみで開業医もいない。合併と同時に医者も1人体制になったが、高齢者にとってこれほど不安なことはない。知事は先の9月県議会で、医師不足の質問に対して、ドクタープール制度とドクターバンクを言われたが説明願いたい。

(知事)

ドクターバンクというのは、どこかが困った時には助けに行けるドクターを募集し、公募者をリストアップして、必要な時に行っていただく、つなぎをする制度だが、どれだけドクターが応募してくれるかという問題がある。また、ドクタープール制というのは、県立中央病院にドクターを余剰人員の形で採用し、県立中央病院が本籍だが、一定期間医師不足の地域に派遣する制度である。この他に、愛媛大学と連携して、へき地診療に従事する意思のある人に県が奨学金を支給し、一定期間へき地勤務をしてもらう制度を組んでいる。さらに愛媛大学医学部の入学定員枠に何名かの地域枠を別枠で設け、奨学金を出してへき地勤務を實質上義務付ける制度を作りたいと、今、愛媛大学と折衝している。

田んぼを子供の遊べる場所に

私の子供時代は、近くの田んぼに入って遊んで育ったが、今の子供達は田んぼに入ると持ち主に怒られるという話を聞いた。田んぼを耕しているときは入ってはいけないと子供にも言うが、身近で子供達がおもいきり体を動かして遊ぶのに、田んぼは広い土地もあって一番いいと思っている。子供達の施設もできているが、安心して遊べる場所を考えて欲しい。

(知事)

私も子供の頃は田んぼの中で遊んでいた。子供は自然の中で遊ぶのが本来の姿で、農家の方が怒られるのは、多分、作物を踏みつけて収量が減るとかだろうが、子供達が遊んでいい田んぼにしておいて、結果として収穫が減ったら、その分は市が補償するなどしてもいいと思うので、思いつきだが市長に話してみる。

[対応]

発言要旨及び知事の答弁の内容を、市長に伝えた。

有機農法の推進による農家の生き残り

私達は70戸程の農家で、無農薬を中心に有機栽培でみかんを栽培している。田舎にある物を売っていこうと、ちりめんじゃこや真珠、じゃこ天などを全国に発送していく。田舎にしかないものを売っていくことが大事だと思う。有機農業推進法もできて流れも変わってきたが、田舎ほど食育に対する教育が遅れており、農家の意識が足りない。集団経営や組織経営も考え、ある程度計画的な投資や雇用を周りの農家も引き連れてやっていかないと南予地域はだめだと思う。

(知事)

近くのスーパーでも有機農法、無農薬の方が売れ行きはよい。実力関係は変化していると思うが、スーパーの業法は、大量に安くかつ安定的に入れられるものが主役だから、有機農法での対応はかなり難しいと思う。大切なのは消費者の意識だから時代は変わるだろうが、相当の有機農家が連携し、大量のロットをコンスタントに安定した価格で供給できるシステムに取り組みないと、発展性は難しいと思う。

剪定枝の園内利用の有効性

栗と柚子、キウイフルーツを作っており、以前は剪定枝を全て焼却していたが、4年前に普及所の職員に枝の成分を調べてもらったところ、果樹に大事な成分が含まれており、3年前から剪定枝を園内に返している。今は、撒いた土壌が柔らかく水もちも大変よいと実感している。行政もただ野焼きはだめというのではなく、そういういいところをPRしていくことが大切だ。

(産業経済部長)

詳細は把握していないが、野焼きはできるケースもあるがいろんな制約がある。今の話は大変参考になったので、情報を仕入れて分析したい。

男女共同参画の推進

男女共同参画が非常に問われているが、女性が就労しており役員になり手がなく組織活動が低迷し、正しい参画社会というものが下まで伝わってない気がする。男性の理解が必要だが、男性の意識改革が薄いと実感している。パートナーシップ愛媛21は現状と課題を上手くまとめており参考になるが、こういうものを下まで浸透するように考えて欲しい。

(秘書広報局長)

PRが不足しているという意見として、工夫させていただく。

スポーツ大会等の分散化

いろんな大会が全部松山で行われている。高校、中学の県総体は必ず松山で開催されるが、こういうものを県下全域に分散すれば、その地域の活性化にもなると思うので、検討願いたい。

(知事)

スポーツ大会等の分散化というのは、言われるとおりだろうと思う。国民体育大会は全国47都道府県が順番で開催地が変わっていくが、県の大会は予選を地域でやりながら、最後は松山中心でというのが一般的なので、お話を体育協会の会長にも伝えたい。

[対応]

高校、中学の県総体については、四国や全国大会の予選を兼ねており、限られた期間内に全種目を行う必要があること、また、種目横断的な中学、高校のスポーツの祭典という意義もあり、総合体育大会の形で実施する必要があることなどから、スポーツ施設

や宿泊施設の関係上、松山市を中心とした開催としている。

分散して開催しているものとして、期間の制限を受けない県新人大会は、多くの種目において、東中南予の持ち回り開催としている。また、平成29年の愛媛国体については、その成功へ向け、全県を挙げた取り組みとするため、実施競技の会場地については、全ての市町が会場地となるよう地域バランスに留意し、選定作業を行っている。

今後とも、スポーツ大会を通じた県下全域の活性化のため、分散開催が可能な大会の開催を検討したい。

畜産大学の誘致

野村町には野村高校があるが、ここには畜産科があり、隣り合わせで県の試験場がある。全国で試験場と隣り合わせであるのは野村だけと聞いている。そこでこれを利用して畜産大学の誘致を願いたい。大学の誘致は地域の活性になる。

(知事)

大学の誘致は、希望するのは簡単だが、土地をどうするか、運動場の手配や校舎の建築費、維持費、教官の確保、さらに卒業生の就職の販路開拓まで考えた時に、100億200億のオーダーの話だから、掛け声をかけても、現時点では大変難しいだろうと思う。今の時点では、しばらく胸の中にたたんだままにせざるを得ないと思う。

乙亥祭り等各地の地方祭のPRを

来月に乙亥祭りがあるが、各地の地方祭のPRを県を通して全体的に力を入れて欲しい。

(知事)

愛媛県で何が誇りといって、幕内最高齢の玉春日の頑張りや、高齢者にとって励みになる。相撲は野村という誇りを愛媛県民は皆持ってほしい。市町村合併の旗振りをしたときに、野村町の人や玉春日はおらが町の玉春日と言っていたが、合併したら新市の玉春日になり喜びが5倍になると言った。愛媛県にとっての誇りの乙亥相撲を大切にしていきたい。

加工品製造のための設備投資等への支援

海の駅を運営しており、地元の商品を持ち込んでもらい、生産者の顔が見えるものを売っている。それプラス加工品だが、加工品を作るには保健所の許可と多少の設備投資が必要で、ちょっとした設備投資ができれば、地元の者が出荷することができる。窓口を開き、簡単な手続きで保健所との間に立ってもらえると、地元の特産品ができるかもしれないし、働く場所もできると思う。

(地方局長)

南予活性化で、地域の方が地域素材を使った活動を支援しており、地方局の総務調整課または産業経済部を窓口で相談されたい。加工の支援も、財団の者が南予を回り、助言をしながら創業支援を行っており、加工品をやろうという動きも出ている。地方局へ相談されれば、県の支援制度もあり、保健所との連携もすぐにとれるので、相談されたい。

気候風土の違う地域に配慮した農業政策を

近年の米価の下落で農家は大きな痛手を受けている。今は20ヘクタールくらい作らないと生活するのも難しいが、耕作するのは困難である。宇和と松山を比べると、年間降水量は宇和町が松山のほぼ倍で、平均気温は宇和町は松山より1.5度も低い。気候の違いで南予では裸麦が栽培できず、宇和町では柑橘栽培も不可能である。以前の生産調整で、水田以外への転作が難しい宇和町と、何でも転作できる松山に同じ転作割合がきて、不合理を感じていた。南予の事情を考慮した農業政策を行って欲しい。

(知事)

貴重な話を聞かせていただいた。生産調整はJAで決めたのを受けていると思う。中央会でどんな方針で割り当てをしているのか分からないが、地域間の気候風土の差による生産条件というのは、県の立場として農協側にも指導する責任があるだろうと思うので、農林水産部長によく言うておく。

[対応]

本県における生産調整の市町別の配分については、以前から稲作の依存度や担い手の状況等、地域の営農実態等を考慮して配分してきたところであり、米どころである旧宇和町については、一定の配慮を行っている。

また、平成17年産米の配分からは、各地域(市町・JA)から報告のあった生産希望数量と水稻作付け状況を考慮の上設定している。

格安交通機関の配置

南予は老人の割合が高くなっているが、交通の便が不便で、タクシーを使うと高額なため外出を我慢している。町内だけで巡回するような、身障者や高齢者にとって格安の交通機関を各町で配置できる体制を願いたい。

(総務県民部長)

過疎化やバスの規制緩和で、既存のバス路線が撤退する事例が出ている。国も補助金を用意し、県でも市町等が廃止路線のバスの代替運行をする場合に、別の補助金を用意して手当てしているが、採算性の問題もあり未対応のところもある。できるだけ細やかな対応をしていきたい。

地方局再編でも消費者への情報提供を

地方局の三局化により来年度から八幡浜地方局がなくなるが、消費者窓口が八幡浜管内から消えるのではないかと懸念している。もし解散となっても、食の安全・安心や、悪質商法などの金融情報等、消費者への正しい知識と情報を市役所などを通して提供して欲しい。

(地方局長)

三局体制は既に報道されているが、本局が宇和島地方局ということで、八幡浜支局は残される。基本的には住民の方々と直接関わるサービス部門や農林とか土木の事業実施部門、あ

るいは防災関係の部門等は従来どおりというのが原則で、お話の部分は引き続き情報提供させていただくので、引き続き支局を利用されたい。